



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成22年7月30日

上場会社名 TOTO株式会社 上場取引所 東 名 福
 コード番号 5332 URL http://www.toto.co.jp/
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 張本 邦雄
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 本多 一秀
 問合せ先 (役職名) 広報部長 (氏名) 岩崎 亨 (TEL) 03 (3595) 9422
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月6日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無: 無
 四半期決算説明会開催の有無: 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績（平成22年4月1日～平成22年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	97,312	0.5	145	-	296	-	△2,743	-
22年3月期第1四半期	96,861	△12.2	△3,098	-	△2,949	-	△3,938	-

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
23年3月期第1四半期	△7	92	-	-
22年3月期第1四半期	△11	37	-	-

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
23年3月期第1四半期	364,622	180,489	180,489	180,489	48.3	508	31	
22年3月期	378,266	188,549	188,549	188,549	48.6	530	35	

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 176,027百万円 22年3月期 183,671百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
22年3月期	-	5	00	-	5	00
23年3月期	-	-	-	-	-	-
23年3月期(予想)	-	5	00	-	5	00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無: 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想（平成22年4月1日～平成23年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	210,000	2.6	1,000	-	1,500	-	△1,500	-	△4	33
通期	430,000	1.9	10,500	59.3	11,500	56.7	6,000	582.8	17	32

(注) 当四半期における業績予想の修正有無: 無

4. その他（詳細は、[添付資料] P. 6 「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社 (一) 、除外 一社 (一)

(注) 当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

(注) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

(注) 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	371,662,595株	22年3月期	371,662,595株
23年3月期1Q	25,363,760株	22年3月期	25,341,868株
23年3月期1Q	346,300,875株	22年3月期1Q	346,377,354株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数（四半期累計）

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本業績予想作成時点において入手可能な情報に基づき当社が合理的と判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれているため、実際の成果や業績は記載の予想と異なる可能性があります。

なお、本予想に関する事項は[添付資料] P. 5 「(2) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結業績予想に関する定性的情報	5
2. その他の情報	6
(1) 重要な子会社の異動の概要	6
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	6
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	6
(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書	9
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	10
(4) 継続企業の前提に関する注記	12
(5) セグメント情報	12
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期(平成22年4月1日から平成22年6月30日まで)におけるわが国の経済は、アジアを中心とした新興国の経済成長に支えられ、外需産業を中心に企業の輸出や生産活動が伸長し、また、政府の「エコ政策」効果による個人消費も一部堅調に推移し、景気は持ち直しの動きが見られました。

国内住宅設備業界におきましても、贈与税の非課税枠拡大や住宅ローンの金利優遇・減税の拡充、住宅エコポイント制度などの諸政策によって、平成21年11月から6ヶ月連続で持家の新設住宅着工戸数が前年同月比で改善され、4月は新設住宅着工戸数全体でも17ヶ月ぶりに前年同月比で増加に転じるなど、住宅投資底入れの手応えも見えはじめました。

しかしながら、依然として失業率は高水準にあり、物価が緩やかなデフレ傾向にあるなど個人消費の持続力には不安が残っており、さらには欧州の財政不安に起因する市場混乱や米中を中心とした世界景気の下振れ懸念などもあり、景気の先行きには不透明感もあり、今後も予断を許さない状況が続いております。

このような事業環境の中、当社グループは平成21年7月に発表した創立100周年を迎える平成29年(2017年)に「真のグローバル企業」となることを目指す長期ビジョン「TOTO Vプラン2017」に基づき、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の各事業領域での販売活動の強化と事業構造改革など、平成22年4月よりVプラン2017始動の年となる平成22年度の事業活動をスタートしました。国内では、全国のショールームに加え、工場やアフターサービスの現場などさまざまなお客様との接点を活用し、全社一丸となってリモデル需要の喚起・創造に取り組むとともに、海外ではグローバル5極体制(日本、米州、中国、アジア・オセアニア、欧州)構築に向け基盤整備を進め、グローバル高級ブランドの確立を目指して積極的に事業活動を展開しています。

このような活動の結果、当第1四半期の業績は、連結売上高に関しては973億1千2百万円(前年同四半期比0.5%増)となりました。

一方、利益面では、連結営業利益が1億4千5百万円(前年同四半期は営業損失30億9千8百万円)、連結経常利益が2億9千6百万円(前年同四半期は経常損失29億4千9百万円)となりました。

また、資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額や有価証券評価損、事業再編費用などを特別損失として計上した結果、連結四半期純損失が27億4千3百万円(前年同四半期は四半期純損失39億3千8百万円)となりました。

①国内住設事業

当第1四半期の業績は、売上が814億8千3百万円、営業損失が6億7千9百万円となりました。

国内住設事業では、当社の“強み”であるリモデル戦略をさらに加速させていきます。

水まわりのトップメーカーとして環境への取り組みを最重点課題にあげ、卓越した研究開発技術により提案する環境No.1商品(当社独自の環境配慮型商品)の普及促進によって、節水などによるCO2削減効果を訴求します。

また、全国のショールームや地域に密着した増改築工事店のネットワークである「TOTOリモデルクラブ店」などと協働し、リモデル市場を中心に確固たる地位の確立を目指して、多様化するお客様のライフスタイルに合わせた提案活動によって需要の拡大に取り組んでいます。

- ・TOTOはグローバルな水まわりのトップメーカーとして、従来からの環境活動をさらに積極的に加速する、環境ビジョン「TOTO GREEN CHALLENGE」を平成22年4月よりスタートさせました。すべての企業活動を今一度検証し、当社グループの創立100周年にあたる平成29年(2017年)までの挑戦的な厳しいCO2削減数値目標を掲げ、「商品・サービス」「ものづくり」「社会貢献・ひとづくり」の3つの視点で、地球環境保全活動をより強固に推進していきます。
 - ・節水・節電性能に優れ、家庭の水まわりから出るCO2を削減できる環境配慮型商品として、平成21年8月に第1弾として発売した国内最少の4.8L洗浄を可能にしたウォシュレット一体形高級便器のタンクレストイレ新「ネオレストハイブリッドシリーズ」に続き、平成22年4月に第2弾として、国内では初めてとなるタンク式トイレでの4.8L洗浄ウォシュレット一体形便器「GG」を発売しました。これら4.8L便器を「GREEN MAX 4.8」と名付け、より快適で地球環境にやさしいトイレ空間を積極的にお客様へ提案しています。
 - ・平成22年8月、レストルーム、浴室、キッチン、洗面ゾーンにおける新商品を一斉に発売(8月2日発売)します。レストルーム商品では、「GREEN MAX 4.8」第3弾として、4.8L節水便器ラインナップの拡充を行います。浴室商品では、ご購入いただいたお客様の満足度が高い「ソフトカラリ床」を、新たに「ほっカラリ床」の名称としてシステムバスルーム「サザナ」に搭載し、同時にデザイン性も向上し発売します。キッチンは、今まで3シリーズあったシステムキッチンを1シリーズ化し、使い勝手を向上し無駄な動きを軽減する「スイスイ設計」がコンセプトのキッチン、新シリーズ「クラッソ」を発売します。洗面商品では発売以来お客様よりご好評をいただいている洗面化粧台「オクターブ」で人気の「奥ひろ収納 奥ひろし」を標準搭載し、収納量が従来品から約1.3倍に増えた新シリーズ「サクア」を発売します。
- また、これらの新商品は全国のショールームで新たに展示入替えを完了し、7月29日よりTOTO新商品フェアをスタートしました。

②海外住設事業

当第1四半期の業績は、売上高が184億7千7百万円、営業利益が16億3千1百万円となりました。

海外住設事業では、ウォシュレットや節水便器などのTOTOらしさを活かした商品・販売戦略により、衛生性・快適性・環境配慮を徹底訴求し、海外のお客様にもこれまで以上に新しい生活スタイルを提案しています。

<米州>

当第1四半期の業績は、売上高が43億4千8百万円、営業利益が3千4百万円となりました。

米国では、中高級市場でのトップメーカーの地位を目指して、事業活動を強化しています。そのために、トイレ商品だけでなく、バスルーム空間全体を提案するスイート商品などの高付加価値商品を充実させ、提案・販売活動を強化し、衛生機器全体で他社を凌駕してまいります。

また、米国を起点として、今後、経済成長が期待できるブラジルをはじめとした中南米市場の新規マーケットの開拓を推進していきます。

- ・平成22年4月にシカゴで開催された「Kitchen/Bath Industrial Show (以下KBIS)」に出展しました。当社は平成4年の第1回開催から毎年出展しており、本年度も便器や洗面器、水栓金具など豊富な商品ラインナップを展示し、洗浄・節水に関する技術やハイドロテクト、自己発電などの技術紹介コーナー、シリーズ毎にコーディネートしたスイート空間などを展示し、ご来場者の皆様より非常に高い評価をいただきました。
- ・今回のKBISでは、米国で本年発売予定の新商品として発表したシャワーヘッド「Aimes EcoPower LED rain showerhead」が、「Best of KBIS」の「Best of Bath」部門で「Gold」(金賞)を受賞しました。バス部門においてももっとも革新的な商品として、機能性、品質、デザイン性に優れている点が高く評価され、トイレ以外の商品においても環境配慮を訴求し市場の評価を高めました。

<中国>

当第1四半期の業績は、売上高が84億4千7百万円、営業利益が16億9千万円となりました。

中国では、高級ブランドとしての地位とこれまでの事業基盤を更に揺るぎないものにするために、現地メーカーも含め他社を圧倒する販売、サービス体制の強化をさらに進め、高収益体質を堅持していきます。

また、中国国内の需要増に対応し、地産地消体制の充実を図るため、積極的に生産・供給体制の強化を図っています。

- ・販売面では、中国国内5ヶ所の自社ショールームやディーラーショールームなどを中心に、需要が旺盛な沿海部・内陸部での販売活動を強化しました。
- ・平成22年5月から上海で開催されています2010年上海国際博覧会での各国パビリオンや著名物件での採用や、水まわり設備の国際見本市「Kitchen & Bath in China 2010」への出展など、各種イベントを通じて、高級ブランドイメージの更なる向上と定着を図りました。
- ・生産面では、中国国内の衛生陶器の需要増に備えるため、平成23年(2011年)稼働を目指して華東第二工場(上海)の増設を進めるなど、積極的に生産・供給体制の強化を図っています。
- ・平成22年4月に発生した中国・青海省玉樹チベット族自治州玉樹県を震源地とする大地震においては、被災地救援策として義援金50万円(日本円換算 約650万円)を中国の公的支援機関に寄贈しました。

<アジア・オセアニア>

当第1四半期の業績は、売上高が50億8千9百万円、営業利益が3億5千5百万円となりました。

アジア・オセアニア地域では、世界の供給基地としてタイ、インドネシアでの生産・販売体制を充実させるとともに、インド、中東、ベトナムなどの成長著しい新興国市場での販売力を強化し事業を確立していきます。

- ・インド、欧州などの新規成長市場での需要増加を見据え、タイに衛生陶器の製造会社「TOTO Manufacturing (Thailand) Co., Ltd.」を平成21年11月に設立し、平成24年(2012年)の稼働を目指して工場建設準備を進めるなど事業基盤の整備を着実に推進しています。

<欧州>

当第1四半期の業績は、売上高が5億9千2百万円、営業損失が4億4千9百万円となりました。

欧州では、平成21年3月にドイツ・フランクフルトで開催された、衛生設備・厨房・空調をテーマとした世界最大の展示会「I S H (International Sanitary and Heating)」へ水まわり総合メーカーとして日本より初出展したのを皮切りに事業展開を本格的にスタートさせました。現在、主にドイツ、フランス、イギリスを軸とした販売網の整備を進めており、これら販売拠点・イベント出展を起点に、ウォシュレットをはじめ環境にもやさしい独自の洗浄技術・節水技術を搭載したデザイン性の高い商品を中心に、日本発の新しい生活文化を積極的に提案し、欧州におけるブランド力の強化を図っています。

また、今後は欧州でのネットワークを活用してロシアへの展開もあわせて推進していきます。

- ・イタリア・ミラノで平成22年4月に開催された、世界最大級の国際家具見本市2010年「ミラノサローネ」に今年も出展（平成17年より出展）し、独自の高い技術力と欧州でも評価されているデザイン性の優れた商品を紹介するなど、グローバル企業としてのブランド力の強化と発信を行いました。
- ・平成22年5月イギリス・ロンドンに欧州初のTOTO直営ショールームをオープンしました。全ての商品で通水・通電を行っており、TOTO商品の機能と価値を実体験いただけるようにし、商品の提案から施工までを提案できるビジネスの拠点として活用を始めています。

③新領域事業

当第1四半期の業績は、売上高が41億2千3百万円、営業損失が3億3千5百万円となりました。

新領域事業では、光触媒（ハイドロテクト）を用いた空気浄化技術を訴求する「環境建材事業」、TOTOのオンリーワン技術を活かした「セラミック事業」、環境面でも今後大きく成長が期待される「燃料電池事業」の3つの事業を「新領域事業」とし、Vプラン2017計画達成に向けて着実に強化を図ってまいります。

<環境建材事業>

当第1四半期の業績は、売上高が20億2千3百万円、営業損失が4億2千6百万円となりました。

平成21年度よりハイドロテクト技術に関しては防汚性能から空気浄化性能へ訴求ポイントを移行し、事業戦略も国内中心からグローバルへ拡大していきます。平成22年4月に発表した環境ビジョン「TOTO GREEN CHALLENGE」においては、当事業の拡大によって平成29年（2017年）には新型の国産自動車5,300万台の排出量と同等のNO_x（窒素酸化物）除去を目指すことを宣言しています。

- ・国内の新築市場では、国内住設事業の販売部門と連携しながら価値伝達・販売活動を行いました。
- ・国内のリモデル市場では、全国のリモデルクラブ店と協働し、外装リモデルのビジネスモデルにおける基盤づくりを推進しています。
- ・一方海外では、タイル、ガラス、アルミ、セメントなど外装に関わるグローバル企業とのパートナーシップを構築すべく提案営業活動を展開しています。

<セラミック事業>

当第1四半期の業績は、売上高が20億9千9百万円、営業利益が9千1百万円となりました。

TOTOのオンリーワン技術を活かした商品群『TOTOだから出来るもの』に特化し、選択と集中を強く意識した活動を展開しています。また、これまで以上にグローバル展開を加速させるとともに、Vプラン2017における全社横断の革新活動「ものづくり革新」と連携し、最高の品質と適正なコストを両立できる最適生産体制の整備を進めています。

- ・半導体分野（主に静電チャック、ボンディングキャピラリー）では、北米・東南アジアの半導体関連メーカーへの提案営業活動の推進および生産体制の見直しを行いました。
- ・液晶分野（主に構造部材）では、液晶製造メーカーとの協業関係が事業進捗に欠かせないことから、提案できる人材教育と最適コストを実現する生産体制づくりを進めています。
- ・通信分野（主に光レセプタクル、光フェルール）では、北米の通信機器関連メーカーへの提案営業活動の推進および生産体制の見直しを行いました。
- ・照明分野では、国内外のランプメーカーから高い評価をいただいている発光管に焦点を絞り事業活動を推進しています。

<燃料電池>

燃料電池の心臓部である発電モジュールにおいて、当社のオンリーワン技術であるセラミック製発電セル（いわゆるS O F C）及び発電モジュールの製造・開発を推進し平成23年度中の事業化を目指しています。

- ・燃料電池システムメーカー、ガス会社、研究機関等との継続的な共同実証試験により、効率性・耐久性等の性能向上を図っています。
- ・量産化を視野に入れたコストリダクションを行っています。

（Vプラン2017 全社横断革新活動について）

Vプラン2017では、「国内住設事業」「海外住設事業」「新領域事業」の3つの事業領域にまたがる以下5つの全社横断の革新活動をあわせて強力に推進しています。

全社最適の商品戦略を進める「マーケティング革新」

全社最適視点での商品企画を行い、当社のオンリーワン技術をもって開発を進めます。また、日本で開発したコアテクノロジーをグローバルスタンダード技術とし、地域特性に応じた商品を開発・生産し、他社を凌駕するT O T Oらしいグローバルな商品戦略を推進していきます。

強いコスト競争力を生み出す「サプライチェーン革新」

「原材料の調達から生産・物流を経てお客様に商品をお届けするまでの流れ」を一本ととらえる、「高速サプライチェーン」の構築を行い、コスト競争力を高め、強固な経営体質の実現を目指します。

新たな発想によるものづくりを進める「ものづくり革新」

「次世代生産設備の開発」「材料革命」「プラットフォーム化（標準化）の推進」など、全社最適の生産技術開発へ体制を移行し、新たな発想によるものづくりを進めます。

業務のムダをなくし、積極的な人財登用を進める「マネジメントリソース革新」

「コスト構造改革」では、売上に左右されない「強固な企業体質」の実現に向けて、間接業務の効率を高め、戦略業務への人財投入を図り、成長戦略を達成できる強い企業体質へと変化させていきます。

「人財戦略」では、企業の総合力を向上させるために「多様で強い人財の育成」と「チャレンジする企業風土」の実現を目指します。

（注）当社グループで働くすべての人々は「次世代を築く貴重な財産である」という考えから、「人材」ではなく「人財」と表記しています。

事業環境変化に対する迅速な経営判断のための「経営情報イノベーション」

事業環境の変化に対し、迅速な判断を可能にする経営体質を実現するために、効率・コスト・CO2削減視点での全社最適ビジネスプロセスの構築、全事業領域でのITリソースの再配分、人財育成の強化を行い、さまざまな事業環境の変化に対応できる経営情報基盤を再構築していきます。

（2）連結業績予想に関する定性的情報

当社グループを取り巻く事業環境は、住宅投資に関する持ち直しの動きも見えはじめておりますが、雇用や所得環境の厳しさは残っており、個人消費の本格回復には力強さが欠けており、今後も厳しい状況が続くものと思われれます。

このような事業環境のもと、当社グループは、平成21年7月に、創立100周年を迎える平成29年（2017年）に向け、国内住設・海外および新領域事業を柱とする長期ビジョン「T O T O Vプラン2017」を策定し、真のグローバル企業を目指してグループを挙げて取り組みを開始しました。今後はこの長期ビジョン実現に向け、国内住設事業につきましては、当社独自の環境配慮型商品の普及促進などにより、リモデル戦略をさらに加速させるとともに、事業構造改革を断行してまいります。

また、海外住設事業につきましては、超節水・高洗浄便器やウォシュレットなどの生活文化を徹底訴求するとともに、M&Aも視野に入れた事業拡大に積極的に取り組みます。さらに、新領域事業については、光触媒を用いた空気浄化技術やS O F C発電ユニットなど、今後成長が期待される分野の事業展開を加速させ、環境建材（ハイドロテクト）、セラミック、燃料電池の3事業の強化を図ります。

なお、連結業績予想につきましては、現時点で平成22年4月30日の平成22年3月期決算発表時に公表しました計画から変更ありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定しております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定しております。

④経過勘定項目の算定方法

合理的な算定方法による概算額で計上しております。

⑤法人税等並びに繰延税金資産及び負債の算定方法

法人税等の納付額の算定に関しては、加味する加減算項目等を重要なものに限定しております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、一時差異の発生状況等について前連結会計年度末から著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末において使用した将来の業績予測及びタックス・プランニングを利用しております。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用しております。

(4) 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,979	34,527
受取手形及び売掛金	62,810	69,719
有価証券	12,500	18,500
商品及び製品	28,206	25,529
仕掛品	9,169	7,535
原材料及び貯蔵品	10,664	10,294
その他	15,152	14,619
貸倒引当金	△461	△577
流動資産合計	173,022	180,149
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	51,111	51,908
土地	39,290	39,284
その他(純額)	33,055	33,853
有形固定資産合計	123,457	125,046
無形固定資産		
のれん	158	174
その他	12,531	12,569
無形固定資産合計	12,690	12,744
投資その他の資産		
投資有価証券	31,278	35,056
その他	25,105	26,178
貸倒引当金	△931	△909
投資その他の資産合計	55,451	60,325
固定資産合計	191,599	198,116
資産合計	364,622	378,266

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	49,139	47,713
短期借入金	34,740	36,730
未払法人税等	1,012	1,668
製品点検補修引当金	209	239
事業再編引当金	530	614
その他	45,209	51,525
流動負債合計	130,841	138,491
固定負債		
社債	10,000	10,000
長期借入金	2,271	284
退職給付引当金	38,219	39,314
その他	2,800	1,626
固定負債合計	53,291	51,225
負債合計	184,133	189,717
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,579	35,579
資本剰余金	29,506	29,505
利益剰余金	137,170	141,645
自己株式	△14,544	△14,530
株主資本合計	187,711	192,200
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,014	△254
繰延ヘッジ損益	△44	231
為替換算調整勘定	△7,625	△8,505
評価・換算差額等合計	△11,683	△8,528
新株予約権	296	299
少数株主持分	4,164	4,578
純資産合計	180,489	188,549
負債純資産合計	364,622	378,266

(2) 四半期連結損益計算書
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	96,861	97,312
売上原価	64,447	61,589
売上総利益	32,414	35,722
販売費及び一般管理費	35,513	35,577
営業利益又は営業損失(△)	△3,098	145
営業外収益		
受取利息	115	121
受取配当金	256	340
持分法による投資利益	285	387
その他	314	388
営業外収益合計	971	1,237
営業外費用		
支払利息	206	112
売上割引	216	211
為替差損	—	513
その他	398	248
営業外費用合計	822	1,086
経常利益又は経常損失(△)	△2,949	296
特別利益		
土地等売却益	0	—
投資有価証券売却益	—	16
特別利益合計	0	16
特別損失		
投資有価証券売却損	0	0
有価証券評価損	36	510
会員権評価損	16	—
減損損失	—	43
事業再編費用	186	451
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	911
特別損失合計	239	1,917
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,188	△1,603
法人税、住民税及び事業税	529	733
法人税等調整額	126	223
法人税等合計	655	956
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	—	△2,560
少数株主利益	94	182
四半期純損失(△)	△3,938	△2,743

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△3,188	△1,603
減価償却費	5,109	4,588
減損損失	—	43
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	911
有価証券評価損益(△は益)	36	510
会員権評価損	16	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△42	△94
製品点検補修引当金の増減額(△は減少)	△422	△30
事業再編引当金の増減額(△は減少)	124	△83
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△523	△1,089
受取利息及び受取配当金	△371	△461
支払利息	206	112
投資有価証券売却損益(△は益)	0	△15
土地売却損益(△は益)	△0	—
固定資産除却損	114	73
売上債権の増減額(△は増加)	8,683	8,038
たな卸資産の増減額(△は増加)	644	△4,497
仕入債務の増減額(△は減少)	△5,741	1,365
その他	△5,855	△5,978
小計	△1,210	1,787
利息及び配当金の受取額	470	478
利息の支払額	△108	△133
法人税等の支払額	△1,360	△1,236
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,209	895
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△265	△363
定期預金の払戻による収入	1,498	817
短期貸付金の増減額(△は増加)	3	△43
有形固定資産の取得による支出	△2,495	△3,145
有形固定資産の売却による収入	47	34
無形固定資産の取得による支出	△877	△718
有価証券及び投資有価証券の取得による支出	△4	△3
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	0	29
長期貸付けによる支出	△4	△0
長期貸付金の回収による収入	26	20
その他	37	△402
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,032	△3,777

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	377	△2,025
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	—	10,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	—	△10,000
長期借入れによる収入	—	2,000
長期借入金の返済による支出	△6	△5
配当金の支払額	△1,732	△1,731
自己株式の取得による支出	△9	△17
その他	△19	△356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,390	△2,136
現金及び現金同等物に係る換算差額	961	△101
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△4,671	△5,119
現金及び現金同等物の期首残高	43,865	50,563
現金及び現金同等物の四半期末残高	39,194	45,443

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

当第1四半期連結累計期間（自平成22年4月1日至平成22年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					
	国内住設事業	海外住設事業				
		米州	中国	アジア・ オセアニア	欧州	計
売上高						
外部顧客への売上高	79,329	4,344	6,192	2,757	583	13,877
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,153	3	2,255	2,332	8	4,600
計	81,483	4,348	8,447	5,089	592	18,477
営業利益 又は営業損失(△)	△679	34	1,690	355	△449	1,631

	報告セグメント				その他	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	新領域事業			計				
	環境建材	セラミック	計					
売上高								
外部顧客への売上高	1,949	2,099	4,048	97,256	56	97,312	—	97,312
セグメント間の内部 売上高又は振替高	74	—	74	6,828	183	7,011	△7,011	—
計	2,023	2,099	4,123	104,084	239	104,324	△7,011	97,312
営業利益 又は営業損失(△)	△426	91	△335	616	69	686	△540	145

- (6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。